

四半期報告書

(第23期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

日本通信株式会社

(E04473)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
第3四半期連結会計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
第3四半期連結会計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 尚久
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03-5776-1700
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 小平 充
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03-5776-1700
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 小平 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (千円)	2,247,952 (770,910)	2,560,592 (894,321)	3,034,234
経常損失(△) (千円)	△954,326	△457,288	△1,115,963
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失(△) (第3四半期連結会計期間) (千円)	△2,185,455 (△1,527,538)	△460,355 (△139,111)	△2,348,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△2,177,507	△466,579	△2,336,961
純資産額 (千円)	1,060,356	698,187	903,067
総資産額 (千円)	3,146,400	1,714,186	2,049,751
1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (第3四半期連結会計期間) (円)	△14.18 (△9.71)	△2.90 (△0.87)	△15.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	39.2	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△1,100,165	△311,170	△1,159,270
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	100,679	△78,652	1,016,497
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	1,037,615	176,525	6,450
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,101,707	709,397	922,732

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項の規定により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社並びに連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社を指し、以下同様とする)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各セグメントにおける主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(日本事業)

平成30年11月29日に、スマートフォンで安全・安心な金融取引を実現するFinTechプラットフォーム事業を構築・展開する事業子会社として、my FinTech株式会社を東京都港区に設立し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(海外事業)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

インターネットを利用する端末がPCからスマートフォンに移行する中、モバイルの重要性は高まり、モバイル市場の競争環境を整備し、より公平な環境でMNOとMVNOが切磋琢磨することで通信サービスの低廉化と多様化を促進する政策が推進されています。MVNOは2018年9月末現在で962社に達し、MNOに対する競争事業者として認識されるようになりましたが、実質的に大手3社による寡占状態だったモバイル市場において、短期間で900を超える競争事業者が誕生したことは、MVNO事業モデルの有用性を示しています。

通信サービスの低廉化については、既に多くのMVNO事業者が格安SIMとして取り組んでいるため、当社は引き続き、他のパートナーにモバイル・ソリューションを提供するイネイブラー事業者として、通信サービスの多様化に重点を置いて業界をリードしていく方針です。

当社は、イネイブラー事業について、安全・安心な通信の提供、および、5G時代を見据えたLTE技術を利用した事業という二つの軸で取組みを進めています。

安全・安心な通信の提供については、いわゆる格安SIMが主に一般消費者向けのインターネット・サービスを提供しているところ、当社は、セキュリティが極めて重要な領域でモバイル・ネットワークを提供するIoTサービスの展開・拡充を図っています。具体的には、銀行のATM（現金自動預払機）向けの無線専用線サービスや都道府県警察向けのセキュア通信サービス、またはクレジットカード決済の新たな規制に対応した決済システムの提供などです。

また、インターネットによる銀行取引や証券取引、または店舗におけるキャッシュレスな支払など、スマートフォンの使い方が多種多様に広がる中、どのようにセキュリティを確保するかが、日本のみならず世界でも大きな課題となっています。当社は、この課題を解決するための手段として、独自SIMに電子証明書等のセキュリティ機能を搭載して、スマートフォンで安全・安心なインターネット取引を実現するためのプラットフォームとして、「FPoS」（エフポス、FinTech Platform over SIM）を開発しました。

FPoSは、昨年5月に金融庁の「FinTech実証実験ハブ」の支援案件に決定し、同年8月から10にかけて群馬銀行、千葉銀行、徳島銀行、マネーフォワードおよびサイバートラストによる実証実験が行われました。本年1月24日、金融庁はこの実証実験の結果として、FPoSが「インターネット等の通信手段を利用した非対面取引を行う場合の本人認証の観点で特段の問題はない」ことを公表し、これにより、銀行等がFPoSを採用するための制度的なハードルがなくなりました。さらに、金融庁の監督指針で指摘されている「高度化・巧妙化する犯罪手口（「中間者攻撃」や「マン・イン・ザ・ブラウザ攻撃」など）」への対策になりうるとの回答も公表しました。今日、高度化・巧妙化する犯罪手口に対して有効な対策を一般消費者向けに採用している金融機関はないため、FPoSが唯一の選択肢になっています。当社は、世界で最も安全な金融取引をスマホで実現するFPoSを、日本で展開を行うとともに、海外展開を積極的に進めてまいります。

当社は、FPoSの商用化に向けた取組みを並行して進めており、昨年11月にFPoSの事業会社としてmy FinTech株式会社（以下、「my FinTech」という）を設立し、同年12月には、日本エー・ティー・エム株式会社（以下、「日本ATM」という）の資本参加により、my FinTechを当社と日本ATMの合弁会社としました。日本ATMは、ATMの監視・運用を多くの金融機関から受託しており、FPoSの事業パートナーとして最適であると考えています。

もう一つの軸となるLTE技術を利用した事業については、日本及び米国の事業機会についての実証及び検討を進めた結果、まずは米国における取組みを優先することとしました。米国では、2019年初めに、3.5GHz帯のうち約150MHzという広大な帯域が、CBRS（Citizens Broadband Radio Service）として新たに商用サービスに開放され、実質的に周波数免許なしで利用が可能になることが見込まれています。当社は既に当該周波数帯を使う許可を取得し、実験を開始していますが、近く、商用サービスとして提供可能な許可を受け、米国の法人顧客と提携して、広大なショッピングモール内での商用テストサービスを開始するための準備を進めています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期と比較し312百万円増の2,560百万円（前年同四半期は2,247百万円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間の売上高は当第2四半期連結会計期間と比較し62百万円増となりました。営業損失は462百万円（前年同四半期は946百万円）、経常損失は457百万円（前年同四半期は954百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は460百万円（前年同四半期は2,185百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円減少しました。これは主に現金及び預金が250百万円、未収入金が168百万円、売掛金が40百万円減少したことによるものです。固定資産は304百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加しました。これは主に有形固定資産が36百万円、無形固定資産が65百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は1,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は969百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円減少しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が60百万円、未払金が56百万円減少したことによるものです。固定負債は46百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しました。これは主に長期借入金が16百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は1,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は698百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は39.2%（前連結会計年度末は43.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は709百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは311百万円の支出（前年同四半期は1,100百万円の支出）となりました。これは主に未収入金が168百万円減少した一方、税金等調整前四半期純損失を457百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは78百万円の支出（前年同四半期は100百万円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは176百万円の収入（前年同四半期は1,037百万円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は58百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	435,000,000
計	435,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成30年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成31年2月8日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	160,428,239	160,428,239	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	160,428,239	160,428,239	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成31年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり、行使されています。

	第3四半期会計期間 （平成30年10月1日から 平成30年12月31日まで）
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	21,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数（株）	2,100,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	116.78
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額（千円）	245,250
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	21,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	2,100,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	116.78
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（千円）	245,250

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	2,100,000	160,428,239	123,066	4,157,896	123,066	2,498,086

(注) 日本通信株式会社第4回新株予約権(第三者割当て)の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	—	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,305,200	1,583,052	同上
単元未満株式	普通株式 8,039	—	同上
発行済株式総数	158,328,239	—	—
総株主の議決権	—	1,583,052	—

(注) 「単元未満株式」の株式数には、自己株式4株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本通信株式会社	東京都港区虎ノ門 四丁目1番28号	15,000	—	15,000	0.00
計	—	15,000	—	15,000	0.00

(注) 1. 上記の他、単元未満株式4株を保有しています。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	960,232	709,397
売掛金	535,164	495,126
商品	132,335	142,435
貯蔵品	43	73
未収入金	168,608	1
その他	99,699	107,593
貸倒引当金	△58,224	△52,630
流動資産合計	1,837,859	1,401,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,564	81,909
減価償却累計額	△81,564	△81,909
建物(純額)	—	—
車両運搬具	9,794	9,794
減価償却累計額	△9,794	△9,794
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	662,172	718,594
減価償却累計額	△659,235	△679,133
工具、器具及び備品(純額)	2,937	39,460
リース資産	263,727	263,727
減価償却累計額	△263,727	△263,727
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	2,937	39,460
無形固定資産		
特許権	1,426	1,704
ソフトウェア	5,322	56,738
ソフトウェア仮勘定	8,366	22,247
無形固定資産合計	15,116	80,689
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	39,553
敷金及び保証金	145,156	143,541
その他	110	1,270
投資その他の資産合計	185,266	184,365
固定資産合計	203,320	304,516
繰延資産		
株式交付費	6,489	4,058
社債発行費	2,081	3,614
繰延資産合計	8,571	7,672
資産合計	2,049,751	1,714,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,744	372,200
1年内返済予定の長期借入金	81,780	21,600
リース債務	3,635	1,260
未払金	113,225	56,527
未払法人税等	23,091	14,627
前受収益	91,530	88,321
預り金	180,213	147,245
買付契約評価引当金	209,186	219,456
その他	70,250	47,964
流動負債合計	1,084,659	969,202
固定負債		
長期借入金	54,600	38,400
リース債務	1,785	840
その他	5,639	7,556
固定負債合計	62,024	46,796
負債合計	1,146,683	1,015,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,034,830	4,157,896
資本剰余金	2,375,020	2,498,086
利益剰余金	△5,658,534	△6,118,889
自己株式	△2,191	△2,192
株主資本合計	749,124	534,900
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	143,989	137,764
その他の包括利益累計額合計	143,989	137,764
新株予約権	9,954	9,072
非支配株主持分	—	16,450
純資産合計	903,067	698,187
負債純資産合計	2,049,751	1,714,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,247,952	2,560,592
売上原価	2,031,706	1,908,904
売上総利益	216,245	651,687
販売費及び一般管理費	1,162,770	1,114,065
営業損失(△)	△946,525	△462,377
営業外収益		
受取利息	1,376	8
為替差益	—	8,362
雑収入	7,304	2,970
営業外収益合計	8,681	11,341
営業外費用		
支払利息	11,266	633
株式交付費償却	1,713	2,431
社債発行費償却	3,444	2,491
持分法による投資損失	—	398
為替差損	16	—
その他	42	297
営業外費用合計	16,483	6,251
経常損失(△)	△954,326	△457,288
特別利益		
新株予約権戻入益	44,464	—
特別利益合計	44,464	—
特別損失		
減損損失	1,220,526	—
特別損失合計	1,220,526	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,130,388	△457,288
法人税、住民税及び事業税	3,067	3,067
法人税等調整額	52,000	—
法人税等合計	55,067	3,067
四半期純損失(△)	△2,185,455	△460,355
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,185,455	△460,355

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	770,910	894,321
売上原価	665,942	655,308
売上総利益	104,967	239,012
販売費及び一般管理費	355,472	373,638
営業損失(△)	△250,504	△134,625
営業外収益		
受取利息	464	0
持分法による投資利益	—	2,319
為替差益	720	—
雑収入	993	829
営業外収益合計	2,178	3,148
営業外費用		
支払利息	3,837	179
株式交付費償却	678	810
社債発行費償却	1,148	774
為替差損	—	4,551
その他	0	297
営業外費用合計	5,663	6,612
経常損失(△)	△253,989	△138,089
特別損失		
減損損失	1,220,526	—
特別損失合計	1,220,526	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,474,516	△138,089
法人税、住民税及び事業税	1,022	1,022
法人税等調整額	52,000	—
法人税等合計	53,022	1,022
四半期純損失(△)	△1,527,538	△139,111
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,527,538	△139,111

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,185,455	△460,355
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,948	△6,224
その他の包括利益合計	7,948	△6,224
四半期包括利益	△2,177,507	△466,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,177,507	△466,579

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,527,538	△139,111
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	881	22
その他の包括利益合計	881	22
四半期包括利益	△1,526,657	△139,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,526,657	△139,088

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,130,388	△457,288
減価償却費	258,777	15,115
受取利息及び受取配当金	△1,376	△8
支払利息	11,266	633
持分法による投資損益(△は益)	—	398
減損損失	1,220,526	—
新株予約権戻入益	△44,464	—
為替差損益(△は益)	327	△9,033
売上債権の増減額(△は増加)	12,931	42,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△80,587	△8,454
仕入債務の増減額(△は減少)	23,037	60,290
未収入金の増減額(△は増加)	82,589	168,607
前受収益の増減額(△は減少)	△43,879	△3,348
未払又は未収消費税等の増減額	31,369	△25,319
その他	△86,006	△90,343
小計	△745,878	△306,600
利息及び配当金の受取額	1,376	8
利息の支払額	△11,338	△628
訴訟和解金の支払額	△342,095	—
法人税等の支払額	△2,230	△3,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,100,165	△311,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,092	△50,396
無形固定資産の取得による支出	△100,742	△66,669
定期預金の預入による支出	—	△18,750
定期預金の払戻による収入	244,052	56,250
敷金及び保証金の差入による支出	△22,932	—
敷金及び保証金の回収による収入	394	913
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,679	△78,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△451,145	△76,380
リース債務の返済による支出	△34,265	△3,320
株式の発行による収入	1,523,026	245,250
非支配株主からの払込みによる収入	—	15,000
その他	—	△4,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,037,615	176,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,166	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,295	△213,334
現金及び現金同等物の期首残高	1,058,411	922,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,101,707	※ 709,397

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したmy FinTech株式会社を連結の範囲に含めています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	2,112,655千円	709,397千円
預入期間が3ヶ月を超える又は担保に供している定期預金	△1,010,948	—
現金及び現金同等物	1,101,707	709,397

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月28日にクレディ・スイス証券株式会社に対して発行した第3回新株予約権（第三者割当て）の権利行使による新株式発行等により、当第3四半期連結累計期間において資本金が780,905千円、資本準備金が770,788千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が4,034,830千円、資本剰余金が2,375,020千円となっています。

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年3月22日にクレディ・スイス証券株式会社に対して発行した第4回新株予約権（第三者割当て）の権利行使による新株式発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金が123,066千円、資本準備金が123,066千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が4,157,896千円、資本剰余金が2,498,086千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,062,050	185,901	2,247,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,019	7,019
計	2,062,050	192,921	2,254,972
セグメント損失(△)	△237,085	△48,566	△285,651

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△285,651
セグメント間取引消去	4,804
全社費用(注)	△675,290
ソフトウェアの調整額	9,612
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△946,525

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

日本事業及び海外事業において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、事業用資産について回収可能価額をゼロと見積り、減損損失を計上しています。

なお、減損損失の計上額は、日本事業において941,531千円、海外事業において268,952千円、報告セグメントに帰属しない全社資産において10,041千円です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,410,155	150,437	2,560,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,520	17,520
計	2,410,155	167,957	2,578,113
セグメント利益又は損失（△）	207,816	△1,067	206,748

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	206,748
セグメント間取引消去	△467
全社費用（注）	△668,776
ソフトウェアの調整額	118
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△462,377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△14円18銭	△2円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△2,185,455	△460,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失(△) (千円)	△2,185,455	△460,355
普通株式の期中平均株式数(株)	154,079,839	158,489,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	1. 第18回新株予約権 第19回新株予約権 上記新株予約権は、平成29 年5月12日に新株予約権の権 利行使の条件を充足しないこ とが確定し、いずれも全て消 滅しました。 2. 第3回新株予約権(第三者 割当て) 普通株式 3,540,000株	第4回新株予約権(第三者割 当て) 普通株式 21,600,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【その他】

訴訟

当社は、平成30年7月31日付でQuanta Computer Inc.（以下、「Quanta」という）から訴訟（反訴）を提起されました。

① 訴訟の提起があった年月日

平成30年7月31日（東京地方裁判所）

② 訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 : Quanta Computer Inc.

住所 : 211 Wen Hwa 2nd Rd., Guishan Dist., Tao Yuan City 33377 Taiwan

代表者の氏名 : Barry Lam, Chairman

③ 訴訟の原因及び訴訟に至った経緯

当社は、平成27年8月4日にQuantaとの間でスマートフォン（以下、「本件製品」という）の製造を委託するODM契約（以下、「本件契約」という）を締結し、本件製品7万台を発注しました。

しかしながら、納入された本件製品の一部に不具合があり、不具合が解消されない状態が続いていたため、当社が約1万4,000台の受領を拒絶したところ、Quantaは、平成28年8月8日、米国カリフォルニア州において、当社に対し、当社が受領を拒絶している本件製品の売買代金として約200万米ドルの支払い等を求める訴訟（以下、「米国訴訟」という）を提起しました。

これに対し、当社は、本件契約の管轄合意（米国カリフォルニア州）を争い米国訴訟の却下を申し立てるとともに、平成28年9月26日、東京地方裁判所において、米国訴訟で訴えられた債務の不存在の確認及び損害賠償請求等として約6億3,000万円の支払いを請求する訴訟（以下、「本件訴訟」という）を提起しました。

本件訴訟の審理は、米国訴訟の帰趨が確定するまで保留されていたところ、米国訴訟は、平成30年4月、当社の主張どおり、米国カリフォルニア州にはForum Non Conveniens（不便宜法廷地）の法理により裁判管轄が認められないことで確定しました。

今般、Quantaは、本件訴訟に対する反訴として、①当社が受領を拒絶している本件製品約1万4,000台の売買代金として約200万米ドル、②当社の追加発注を期待して調達した材料費等にかかる損害として約330万米ドル、及びこれらの遅延損害金の支払い等を求める訴訟を提起したものです。

④ 訴訟の内容及び損害賠償請求金額

訴訟の内容 : 売買代金請求及び損害賠償請求

請求金額 : 560万2,360.05米ドル及びこれに対する遅延損害金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

日本通信株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星山 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本通信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本通信株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 尚久
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員CFO 小平 充
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長福田尚久及び執行役員CFO小平充は、当社の第23期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。